

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	御前崎市		
交付金事業実施場所	御前崎市ほか		
交付金事業の概要	<p>原子力発電所が立地している自治体や関係機関との意見交換や、原子力発電所に関する情報収集を通じて連携を図りました。</p> <p>市職員が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得し、市民に対する正しい情報の提供を図りました。</p> <p>市広報誌への掲載や原子力の理解促進コンテンツ作成により、原子力発電に関する正しい知識の習得・啓発を通じて、市民の原子力発電に関する理解の促進を図りました。</p> <p>国や県、全国の原子力発電所を立地する市町村や近隣市町等と情報の収集及び共有を図りました。</p>		
総事業費	11,260,229	交付金充当額	11,260,229
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	11,260,229
交付金事業の成果目標	原子力発電に関する視察、研修会等の開催、講演会の実施及び環境放射能測定結果の広報誌、新聞等による広報を通じて市民に対して原子力発電所に関する知識の普及・啓発を行います。		
交付金事業の成果指標	700人/年の視察・見学会・講演会参加		
交付金事業の成果及び評価	<p>令和3年度は、334人が見学会等に参加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、視察・見学会を当初計画通りに実施することができず、成果指標を下回る結果となりました。</p> <p>国、県、全国の原子力発電所立地市町村等との情報交換や各種会議への出席を通じて、原子力発電に関する情報の共有を図ることができました。</p> <p>市内の小学生については、原子力関連施設を見学することにより、原子力に関する正しい知識の習得を図ることができました。あわせて、クリップボードやバッグを制作・配布し、放射線に関する正しい知識の普及も図ることができました。</p> <p>回覧用ケースの制作・活用により、市民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及を図ることができました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査	随意契約	市職員 等	802,380
情報収集整理	随意契約	岡村新聞店 等	311,818
負担金	随意契約	浜岡原子力発電所安全等対策協議会 等	629,000
新聞雑誌等広報	指名競争入札	(株)松本印刷 等	60,908
パンフレット等広報	指名競争入札	(株)松本印刷 等	4,524,740
インターネット等広報	随意契約	(株)ステップ・クリエイティブ	2,185,700
展示事業	随意契約	(公財)放射線計測協会 等	380,864
見学会等	随意契約	町内会長 等	2,231,180
連絡調整事業	随意契約	一般財団法人 日本原子力文化財団 等	133,639

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無
